B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2015 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 11 : 00　7 April, 2015

⑻　Contact point for the notice : Isami Sasajima, Accounting Division, Department of General Affairs, National Institute for Educational Policy Research, 3―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8951 Japan, TEL 03―6733―6835

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年2月10日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長　原口　　剛

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び予定数量　平成27年度東京労働局及び各署所で使用する業務用封筒（160種）の年間作成（単価契約）　予定数量：入札仕様書による

⑶　調達件名の仕様等　入札仕様書による

⑷　納入期間　入札仕様書による

⑸　納入場所　入札仕様書による

⑹　入札方法　配送費等納入に係る一切の諸経費を含めた品目ごとの単価に、概算数量を乗じた総価で行う（単価契約）。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　過去１年間において、東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。

⑷　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。

⑸　次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）の滞納がないこと。）。①厚生年金保険又は国民年金　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険　④労働保険

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎　東京労働局総務部会計課用度係　東　　恵美・植木由加里　電話03―3512―1607

⑵　入札書の受領期限　平成27年４月10日９時55分

⑶　開札の日時及び場所　平成27年４月10日10時00分　東京労働局第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、本案件は低入札価格調査制度を適用する。入札の結果、調査基準価格を下回る入札が行われた場合には、低入札価格調査を実施するため、調査基準価格を下回る入札を行った者は、事後の調査に協力する義務があるものとする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他詳細は入札仕様書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuyoshi Haraguchi, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : It is based on specifications.

⑷　Delivery period : It is based on specifications.

⑸　Delivery place : It is based on specifications.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in “Manufacture of product” participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

⑺　Time-limit for tender : 9 : 55 AM, 10, Apr. 2015

⑻　Contact point for the notice : Emi Azuma and Yukari Ueki, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudan-minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年2月10日

支出負担行為担当官

水産庁長官　本川　一善

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び予定数量

①　重油　ＪＩＳ　Ｋ2205　9,000kl

②　軽油　ＪＩＳ　Ｋ2204　5,000kl

⑶　調達件名の特質等　内地においては、重油ＪＩＳ１種２号及び軽油ＪＩＳ２号相当。外地においては、支出負担行為担当官が指定する軽油

⑷　納入期間　平成27年４月４日から平成27年９月30日までの、支出負担行為担当官が指定する期間

⑸　納入場所　内地及び外地において、支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　重油9,000kl、軽油5,000kl　平成27年８月上旬

⑺　入札方法　上記１⑵の件名を納入場所ごとに入札に付する。入札金額は１kl（内地）及び１mt（外地）当たりの単価を記入すること。

落札決定に当たっては、内地は入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。外地は国外で行われる取引のため消費税の対象外となるので、見積もった契約金額を入札書に記載すること。